重要事項説明書

(ひかり居宅介護支援事業所)

利用者 様

事業者：株式会社シャイン

(指定番号 第 2371603917 号)

居宅介護支援重要事項説明書

1. 当事業所が提供するサービスについての相談窓口

電話 (052) 802-9660 ※ご不明な点は、なんでもおたずねください。

居宅介護支援担当者：中原 きよみ

2. 事業所の概要

(1) 事業所番号およびサービス提供地域

事業所名	株式会社シャイン
所在地	愛知県名古屋市天白区鴻の巣二丁目502番地
介護保険事業所番号	2371603917
サービス提供地域	名古屋市全域
管理者の氏名	中原 きよみ

※上記地域以外の方でもご希望の方はご相談下さい。

(2) 事業所の職員体制

(令和 4年2月1日現在)

従業者の職種	常勤	非常勤	業務内容
管理者	1名		事業所の運営および業務全般の管理
主任介護支援専門員	1名		居宅介護支援サービス等に係る業務
介護支援専門員			
事務職員等	1名		連絡調整、関連書類打ち込み、ファイリング

(3) 営業時間

月～金	午前9時00分～午後6時00分

3. 居宅介護支援の申し込みからサービス提供までの流れと主な内容

(1) 契約の締結

お電話でお申し込みください。担当者が説明にお伺いいたします。当事業所にケアプラン作成について相談することでご了解いただけましたら、契約書を取り交わします。

(2) 居宅サービス計画の作成

利用者の方やご家族よりお話を伺い、解決すべき課題を明らかにします。必要があれば関わっている関係機関等にもお聞きし、できるだけ正しい情報収集に努めます。課題を解決するための居宅サービス計画の原案を作成し、利用者およびご家族に説明し利用者から文書により同意を得ます。サービス担当者会議を開催して作成することもあります。

(3) 経過観察・連絡調整と再評価

利用者の方やご家族と毎月連絡を取り、利用者の状態やサービスの利用状況について把握します。同時にサービス事業者より実施状況を把握し、必要な連絡調整を行ないます。状態の変化や利用者の希望に応じて、

居宅サービス計画の変更や要介護認定の再申請のお手伝いをいたします。

(4) 施設入所への支援

利用者が介護保険施設の利用を希望した時は、施設の紹介をする等のお手伝いを行ないます。

(5) 居宅サービス計画の変更

利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合や、当事業所がその必要性を判断した時は、双方で話し合い、ご了解を得た上で居宅サービス計画を変更いたします。

(6) 給付管理

居宅サービス事業者より実施状況を把握し、それに基づいて毎月給付管理票を作成した後、国民健康保険団体連合会へ提出いたします。

4. 利用料金

(1) 利用料

利用料は次の「居宅介護支援料金表」の通りです。要介護として認定された方は、介護保険で全額給付されますので、通常は自己負担はありません。

保険料の滞納等により、保険給付金が直接事業者を支払われない場合、下記の料金をお支払いいただき、当事業所からサービス提供証明書を発行いたします。このサービス提供証明書を、後日、市等の担当窓口へ提出しますと全額払い戻しを受けることができます。

(2) 交通費

前記2(1)の「サービス提供地域」にお住まいの方は無料です。それ以外の地域の方は、介護支援専門員がお伺いするための交通費の実費を請求する場合があります。

(3) 解約料

利用者はいつでも文書により契約を解約することができ、一切料金はかかりません。

(4) 支払方法

料金が発生する場合、月毎の精算とし、毎月10日までに前月分の請求をいたしますので、30日以内にお支払いください。お支払いいただきますと領収書を発行いたします。

＜居宅介護支援費＞

	算定項目	算定条件等	月額料金
居宅介護支援費（Ⅰ）	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（40件中）の担当件数が1～39件	1086単位
	要介護3・4・5		1411単位
	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（40件中）の担当件数が40～59件	544単位
	要介護3・4・5		704単位
	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（40件中）の担当件数が60件以上	326単位
	要介護3・4・5		422単位
居宅介護支援費（Ⅱ）	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（45件中）の担当件数が1～44件	1086単位
	要介護3・4・5		1411単位
	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（45件中）の担当件数が45～59件	527単位
	要介護3・4・5		683単位
	要介護1・2	介護支援専門員1人あたり（45件中）の担当件数が60件以上	316単位
	要介護3・4・5		410単位

*1単位 11.05円 *通常、自己負担はありません

＜加算について＞

初回加算	新規に居宅サービス計画を作成した場合	300単位
入院時情報連携加算	病院又は診療所へ入院してから3日以内に、当該病院又は診療所の職	250単位

(I)	員に対して必要な情報提供を行った場合	
入院時情報連携加算 (II)	病院又は診療所に入院してから4日以上7日以内に、当該病院又は診療所の職員に対して必要な情報提供を行った場合	200単位
通院時情報連携加算	利用者1人につき1回が限度	50単位
イ) 退院・退所加算 (I)イ	病院又は診療所・介護保険施設等の職員から利用者に係る必要な情報提供をカンファレンス以外の方法により1回受けていること	450単位
ロ) 退院・退所加算 (I)ロ	病院又は診療所・介護保険施設等の職員から利用者に係る必要な情報提供をカンファレンスにより1回受けていること	600単位
ハ) 退院・退所加算 (II)イ	病院又は診療所・介護保険施設等の職員から利用者に係る必要な情報提供をカンファレンス以外の方法により2回受けていること	600単位
ニ) 退院・退所加算 (II)ロ	病院又は診療所・介護保険施設等の職員から利用者に係る必要な情報提供を2回受けており、うち1回はカンファレンスによること	750単位
ホ) 退院・退所加算 (III)	病院又は診療所・介護保険施設等の職員から利用者に係る必要な情報提供を3回以上受けており、うち1回はカンファレンスによること	900単位
ターミナルケアマネジメント加算	在宅以外で死亡した利用者に対して死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上居宅を訪問し心身の状況を記録し、主治医及び居宅サービス計画書に位置付けたサービス事業者を提供した場合	400単位
緊急時等居宅カンファレンス加算	病院又は診療所の求めにより当該病院又は診療所の職員と共に利用者の居宅を訪問し、カンファレンスを行い、必要に応じて居宅サービス等の利用調整を行った場合	200単位
小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	利用者が小規模多機能型居宅介護事業所の利用を開始する際に当該利用者に係る必要な情報を小規模多機能型居宅介護事業所に提供し、居宅サービス計画書の作成に協力した場合	300単位
看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	利用者が看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用を開始する際に当該利用者に係る必要な情報を看護小規模多機能型居宅介護事業所に提供し、居宅サービス計画書の作成に協力した場合	300単位

5. 当事業所の居宅介護支援の特徴等

(1) 運営の方針

- ①利用者がその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう総合的かつ効率的にサービスの提供を行ないます。
- ②利用者の意思および人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、十分な情報提供と説明を行なうとともに、公正中立な援助を行ないます。
- ③関係区市町村、地域の保健医療および福祉サービスと綿密に連携し、総合的なサービスの提供に努めます。
- ④職務上知り得た情報は、正当な理由なく第三者に提供しません。

(2) サービス利用のために

- ①介護支援専門員の変更を希望される方はご相談に応じますのでお申し出下さい。
- ②介護支援専門員への研修については内外の研修に参加させております。

(3) その他の事項

- ①利用者やその家族に対し、利用者は計画に位置付ける居宅サービス事業所について、複数の事業所の紹介を求めることが可能であることや、当該事業所を計画に位置付けた理由を求めることが可能であることを説明しました。
- ②居宅介護支援サービスの提供にあたり、当事業所が前6ヶ月間に作成した居宅サービス計画(ケアプラン)総数のうち、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護の記載された割合、並びに前6ヶ月間に作成したケアプランに記載された訪問介護等の回数のうち同一のサービス事業者によって提供

された割合を別紙資料にて説明しました。

6. 虐待発見時の通報義務

事業者および従業員は、高齢者虐待を発見した場合「高齢者虐待防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」（平成18年4月1日施行）により、市区町村への通報義務を負います。高齢者虐待とは、下記の5類型に該当するものをいい、擁護者によるものおよび介護福祉施設従事者等によるものを含みます。

- ① 身体的虐待（暴行）
- ② 擁護を著しく怠ること
- ③ 心理的虐待（心理的外相を与えるような言動）
- ④ 性的虐待
- ⑤ 経済的虐待（高齢者から不当に経済上の利益を得ること）

7. 守秘義務への対応

- ①事業者およびサービス従事者は、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を保密を保守します。また、退職後においてもこれらの秘密を保守する旨を、退職時に従業員と文書で取り交わします。
- ②居宅介護支援の提供開始にあたり、ご利用者様より、入院時に担当介護支援専門員の事業所、氏名等を入院先医療機関に提供するように依頼させていただきます。
  - ・訪問介護事業者等から伝達されたご利用者様の状態等について、ご利用者様の身体の状態や服薬状況等、介護支援専門員が把握したご利用者様の状態等について、主治医や歯科医師、薬剤師等へ必要な情報伝達を行うこととなります。
  - ・入院時における医療機関と連携を把握する観点から入院時は担当介護支援専門員の氏名等を入院先医療機関に提供することを義務付ける。

8. サービス内容に関する苦情

利用者様からの苦情に対しては、下記の担当者を配置し対応しておりますので、職員の対応、サービスの内容等につきまして不満、苦情がございましたら遠慮なく担当者へご連絡下さい。利用者様からの不満、苦情に対しまして、ただちに担当者が利用者様又は家族様と連絡を取り、詳しい事業を確認のうえ事実確認を行い、スタッフ会議にて対応策を検討し速やかに利用者様の不満を解消し、ご満足いただけるサービスの提供に努めます。

利用者様からの苦情に対する当事業所の対応に不満の場合には、市町村役所等の担当窓口等へも苦情申立てができますので、下記の苦情申立窓口にて相談下さい。

利用者様からの苦情に関して名古屋市役所介護指導課等が行う調査に協力するとともに名古屋市役所介護指導課等から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行いサービスの向上に努めます。

(相談・苦情申立窓口)

	担当部署（担当者）	連絡先	受付時間
ひかり居宅介護支援事業所	中原 きよみ（管理者）	052-802-9660	9:00~18:00
名古屋市役所	介護指導課	052-972-3087	8:45~17:15
愛知県国民健康保険団体連合会	苦情担当係	052-971-4165	9:00~17:00

9. 暴言・暴力・ハラスメントについて

事業者は、「職員が安心できる職場でなければ、事業者の皆様へ依頼されるサービスを提供できない」と考えています。そのため、事業所内及び利用者からのハラスメント行為には厳正に対応しています。

1. 事業者は、「ハラスメント対策基本指針」を作成して職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指しております。

2. 利用者及びご家族が事業者の職員に対して以下のハラスメント行為を行った場合には、契約解除・損害賠償請求も含めて厳正に対応します。

【1】 暴行 殴る、蹴る、つねるなど

【2】 暴言「死ぬ」「役立たず」など職員の尊厳を傷つけるような言葉を言う。

【3】 威嚇 近距離で職員に対して怒鳴る・反社会的勢力の構成員だった過去を示したり、殺傷能力のある物をして職員に恐怖心を与える行為、職員の求めに反してペットを柵に入れないなど

【4】 セクハラ 必要もなく手や腕を握る、抱きしめる性的な動画、音声を流す、など

【5】 角な要求職員の契約内容以外の朗読や介護保険制度から逸脱する内容の請求など

【6】 プライバシーの心外職員の許可なくその撮影をしSNS上に投稿する、執拗に個人情報をつねる。

【7】 そのほか、上記に類する当事者間の信頼関係を破壊する一切の行為等に該当するもの

3. 暴言・暴力・ハラスメントに対する組織、地域での適切な対応を図るとともに法人内に責任者を選定しています。

ハラスメントに関する責任者：中原きよみ（管理者）

3. 職員に対する暴言・暴力・ハラスメントを防止し、啓発・普及するための研修を実地しています。

10（虐待防止のための措置に関する事項 【6の附則】）

事業所は虐待の発生またはその再発を防止するため次の措置を講ずる

（1） 虐待防止のための対策を検討する委員会を年2回定期的に開催し、その結果について従業員に周知徹底を図る。

（2） 虐待防止のための指針を整備する。

（3） 従業員に対し虐待防止のための研修を年1回定期的に行う。

（4） 上記（1）から（3）までを適切に実地するための担当者を置く。

11. 身体拘束の適正化の推進について

介護保険基準において、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむをえない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない事とし身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむをえない理由を記録していき、各事業所に周知徹底を図ります。

身体拘束の行動を制限する行為（厚生労働省身体拘束ゼロ作戦推進会議による身体拘束ゼロへの手引きより抜粋）

【1】 徘徊しないように車いすや椅子、ベットに体幹や四肢をひもで縛る。

【2】 転落しないようにベットに体幹や四肢をひも等で縛る。

【3】 自分で降りられないようにベットを柵（サイドレール）で囲む

【4】 点滴・経管栄養とのチューブを抜かないように四肢をひも等で縛る。

【5】 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないようにまたは皮膚をかきむしらないように手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。

【6】 車椅子やお椅子からずり落ちたり立ち上がったりにしないようにY字型拘束帯や腰ベルト車いすにテーブルをつける。

【7】 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。

【8】 脱衣やおむつ外しを制限するために介護衣（つなぎ服）を着せる。

【9】 他人への迷惑行為を防ぐためにベットなどに体幹や四肢をひも等で縛る。

【10】 行動を落ち着かせるために向精神薬を過剰に服用させる。

【11】 自分の意思で開ける事の出来ない居室に隔離する。

身体拘束に関する責任者：中原 きよみ（管理者）R6年4月1日より施行

11. 当法人の概要

法人名称 株式会社シャイン
 代表者 代表取締役 前村太佑
 法人本店所在地 愛知県名古屋市天白区鴻の巣二丁目502番地
 法人設立 平成23年3月

居宅介護支援 サービス利用割合等説明書

1. 利用者は事業者に対し、複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができる。
2. 利用者は事業者に対し、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求めることができる。
3. 当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は別紙のとおりである。

(付属別紙)

① 前6ヵ月間に作成したケアプラン【総数 52件】における訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合

訪問介護	35%	6ヵ月の作成合計	30 件
通所介護	19%	6ヵ月の作成合計	12件
地域密着型通所介護	36%	6ヵ月の作成合計	6件
福祉用具貸与	21%	6ヵ月の作成合計	4件

②前6ヵ月間に作成したケアプランにおける訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの同一事業者によって提供されたものの割合

訪問介護	ワンセルフ平針 34 %	棗 訪問 介 護 事 業 所 46%	ヘルパーステー ションこしん 20%
通所介護	ヒューマンライフ千種の湯 25%	一期一笑デイサービスセンタ ー 25%	ツクイ名古屋天 白 25%
地域密着型通所介護	デイサービスぬくもりの 家小幡 25%	デイサービスセンター福祿寿 25 %	名鉄レコー ドブック鳴海 25%
福祉用具貸与	株式会社さくらライフク リエイト 44%	株 式 会 社 ニ シ ワ キ 50%	ヤガミホーム ヘルスセンター 44%

※「前6月間」については、毎年度2回、次の期間における当事業所において作成されたケアプランを対象とします。

○前期（3月1日から8月末日）

○後期（9月1日から2月末日）

私は、本書面により、事業所から居宅介護支援の提供に際して、上記の内容について説明を受け、理解し

同意しました。

【利用者】

住所

氏名

【家族・代理人・成年後見人等】

住所

氏名

利用者との関係：

要介護認定前に居宅介護支援の提供が行われる場合の特例事項に関する重要事項説明書

利用者が要介護認定申請後、認定結果が出るまでの間、利用者自身の依頼に基づいて介護保険による適切な介護サービスの提供を受けるために、暫定的な居宅サービス計画の作成によりサービス提供を行う際の説明を行います。

1. 提供する居宅介護支援について

- 利用者が要介護認定までに、居宅介護サービスの提供を希望される場合には、この契約の締結後迅速に居宅サービス計画を作成し、利用者にとって必要な居宅サービス提供のための支援を行います。
- 居宅サービス計画の作成にあたっては、計画の内容が利用者の認定申請の結果を上回る過剰な居宅サービスを位置づけることのないよう、配慮しながら計画の作成に努めます。
- 作成した居宅サービス計画については、認定後に利用者等の意向を踏まえ、適切な見直しを行います。

2. 要介護認定後の契約の継続について

- 要介護認定後、利用者に対してこの契約の継続について意思確認を行います。この時、利用者から当事業所に対してこの契約を解約する旨の申し入れがあった場合には、契約は終了し解約料はいただきません。
- また、利用者から解約の申し入れがない場合には契約は継続しますが、この付属別紙に定める内容については終了することとなります。

3. 要介護認定の結果、自立（非該当）または要支援となった場合の利用料について

- 要介護認定等の結果、自立（非該当）または要支援となった場合は、利用料を頂きません。

4. 注意事項

- 要介護認定の結果が不明なため、利用者は以下の点にご注意いただく必要があります。
(1) 要介護認定の結果、自立（非該当）または要支援となった場合には、認定前に提供された居宅介護サービスに関する利用料は、原則的に利用者にご負担いただくこととなります。

- (2) 要介護認定の結果、認定前に提供されたサービス内容が、認定後の区分支給限度額を上回った場合には、保険給付とならないサービスが生じる可能性があります。この場合、保険給付されないサービスにかかる費用の全額を利用者においてご負担いただく事となります。

【居宅介護支援 重要事項説明書】

2024年 月 日

居宅介護支援の提供開始にあたり、利用者に対して契約書及び本書面に基づいて 重要な事項を説明しました。

事業者 株式会社シャイン
事業所 ひかり居宅介護支援事業所
所在地 愛知県名古屋市天白区鴻の巣二丁目502番地
管理者 中原 きよみ
説明者 中原 きよみ

私は、契約書及び本書面により、事業者から居宅介護支援について重要事項の説明を受け、了承しました。

【利用者】

住 所

氏 名

【家族・代理人・成年後見人等】

住 所

氏 名

利用者との関係：